

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第71期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社エスライン

【英訳名】 S LINE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山口嘉彦

【本店の所在の場所】 岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地

【電話番号】 (058)245 - 3131

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 村瀬博三

【最寄りの連絡場所】 岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地

【電話番号】 (058)245 - 3131

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 村瀬博三

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益 (百万円)	38,003	39,254	39,904	38,947	38,784
経常利益 (百万円)	956	894	1,205	554	1,034
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,640	567	482	414	741
純資産額 (百万円)	13,772	15,229	15,129	14,076	14,698
総資産額 (百万円)	30,316	30,281	30,837	29,234	28,951
1株当たり純資産額 (円)	642.55	674.02	677.38	630.06	659.38
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	76.91	26.51	22.54	19.38	34.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.4	47.7	47.0	46.1	48.7
自己資本利益率 (%)	11.36	4.02	3.33	2.96	5.38
株価収益率 (倍)		10.41	10.42		5.19
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,657	1,628	2,007	1,196	2,552
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,332	211	2,020	2,101	508
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	655	639	83	6	1,787
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,260	3,037	3,107	2,196	2,453
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	2,281 (1,162)	2,268 (1,136)	2,273 (1,070)	2,253 (1,141)	2,160 (1,169)

(注) 1 「営業収益」には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」欄の「 」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第67期および第70期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」欄の「 」については、当期純損失であり潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第67期および第70期の「株価収益率」欄の「 」については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第68期より「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益 (百万円)	24,846	13,233	475	417	447
経常利益 (百万円)	221	171	251	162	198
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,480	239	237	117	159
資本金 (百万円)	1,938	1,938	1,938	1,938	1,938
発行済株式総数 (千株)	21,753	21,753	21,753	21,753	21,753
純資産額 (百万円)	8,745	8,827	8,733	8,520	8,582
総資産額 (百万円)	21,847	10,813	10,571	10,253	10,332
1株当たり純資産額 (円)	408.23	412.15	407.93	398.51	401.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	69.10	11.18	11.10	5.50	7.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.0	81.6	82.6	83.1	83.1
自己資本利益率 (%)	15.79	2.72	2.70	1.36	1.87
株価収益率 (倍)		24.67	21.17	29.64	24.13
配当性向 (%)		44.69	45.04	90.90	67.02
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	1,242 (600)	()	()	()	()

- (注) 1 「営業収益」には消費税等は含まれておりません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」欄の「 」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第67期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」欄の「 」については、当期純損失であり潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 第67期の「株価収益率」および「配当性向」欄の「 」については、当期純損失のため記載しておりません。
- 4 第68期からの「従業員数」は平成18年10月1日に会社分割により純粋持株会社に移行したため、従事する従業員はおりません。
- 5 第68期の「1株当たり配当額」には会社設立60周年記念配当1円を含んでおります。
- 6 第68期より「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

会社設立以来の主な沿革は次のとおりであります。

- 昭和22年3月 岐阜合同産業株式会社を設立。本社を岐阜市鶴田町3丁目24番地に置く、資本金18万円、車両30台。
- 昭和23年8月 岐阜トラック株式会社に商号変更。
- 昭和24年9月 一般区域貨物自動車運送事業を開始。
- 昭和24年10月 岐阜トラック運輸株式会社に商号変更。
- 昭和24年12月 一般路線貨物自動車運送事業を開始。
- 昭和31年12月 那加トラック運輸株式会社（現株式会社エスライン各務原 連結子会社）系列化。
- 昭和33年3月 倉庫業経営許可。
- 昭和36年10月 船津運輸株式会社（現株式会社エスラインヒダ 連結子会社）系列化。
- 昭和39年1月 羽島トラック株式会社（現株式会社エスライン羽島 連結子会社）系列化。
- 昭和41年2月 岐北トラック株式会社（現株式会社エスラインミノ 連結子会社）系列化。
- 昭和41年6月 郡上トラック株式会社（現株式会社エスライン郡上 連結子会社）系列化。
- 昭和44年2月 阪九運送株式会社（現株式会社エスライン九州 連結子会社）系列化。
- 昭和44年3月 Sライン日本グループ結成、全国輸送ネットワーク確立。
- 昭和46年3月 岐南町に本社社屋新築し、本社総合ターミナル完成。本社を現在地の岐阜県羽島郡岐南町平成4丁目68番地に移転。
- 昭和47年4月 商号を株式会社エスラインギフに変更。
- 昭和52年7月 株式会社スワロー急送（連結子会社）を系列として設立。
- 昭和53年5月 名古屋店頭市場に株式店頭登録。
- 昭和55年4月 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和57年5月 株式会社宅配百十番一宮（現株式会社スリーエス物流 連結子会社）を系列として設立。
- 昭和60年5月 株式会社東京宅配百十番墨田（現株式会社スワロー物流東京 連結子会社）を系列として設立。
- 平成8年11月 通関業許可。
- 平成11年5月 特定旅客自動車運送事業許可。
- 平成12年8月 一般貸切旅客自動車運送事業許可。
- 平成18年10月 会社分割により純粋持株会社に移行し、商号を株式会社エスラインに変更。事業承継会社として、株式会社エスラインギフ（連結子会社）を設立。

3 【事業の内容】

有価証券報告書提出会社（以下当社という。）の企業グループは、子会社24社で構成し、その事業内容の主たるものは物流関連事業であり、各社がそれぞれの区域と分野を分担しながら有機的に結合し、相互に協力して事業活動を展開しております。

この事業内容を示せば概ね次のとおりであり、連結子会社のうち21社は貨物自動車運送事業を主力としております。

また、(株)エストピアは損害保険代理業を、(株)宅配百十番商事は産地直送品の販売と各専門分野においてそれぞれの事業区域で当社グループの事業を補完しております。

当社グループの主な事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 物流関連事業

・貨物自動車運送事業

エスライングループの基盤とする事業として、特別積合せに係る運行を(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州、(株)エスラインヒダおよび他の連結子会社4社が営み、その主要な運行系統は札幌から鹿児島までの主要都市を結ぶ幹線道路を軸としております。

また、上記の連結子会社ならびに(株)スリーエス物流と他の連結子会社13社は、特別積合せ以外の一般貨物自動車運送事業を営んでおります。

・倉庫業

寄託を受けた貨物について物流の一環として倉庫事業を、(株)エスラインギフが岐阜県および静岡県ならびに神奈川県で、(株)エスライン羽島、(株)エスラインミノが岐阜県で、(株)スワロー物流大阪が大阪府でそれぞれ営んでおります。

・自動車整備事業

(株)エスラインギフは自動車整備工場（運輸局指定工場）を活かして、自動車の整備を岐阜県および大阪府ならびに千葉県で営んでおります。

・情報処理サービス業

(株)エスラインギフは情報処理システムを利用して、物流関連の付加価値通信サービスやソフトウェアの開発事業等を営んでおります。

・損害保険代理業

(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州および一部の連結子会社ならびに(株)エストピアは取扱貨物等の損害保険代理業を営んでおります。

・その他

(株)宅配百十番商事は(株)エスラインギフの物流ネットワークを利用して、産地直送品の販売を営んでおります。

また、(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州および一部の連結子会社は、事業所等の一部を賃貸（不動産賃貸事業を除く。）しております。

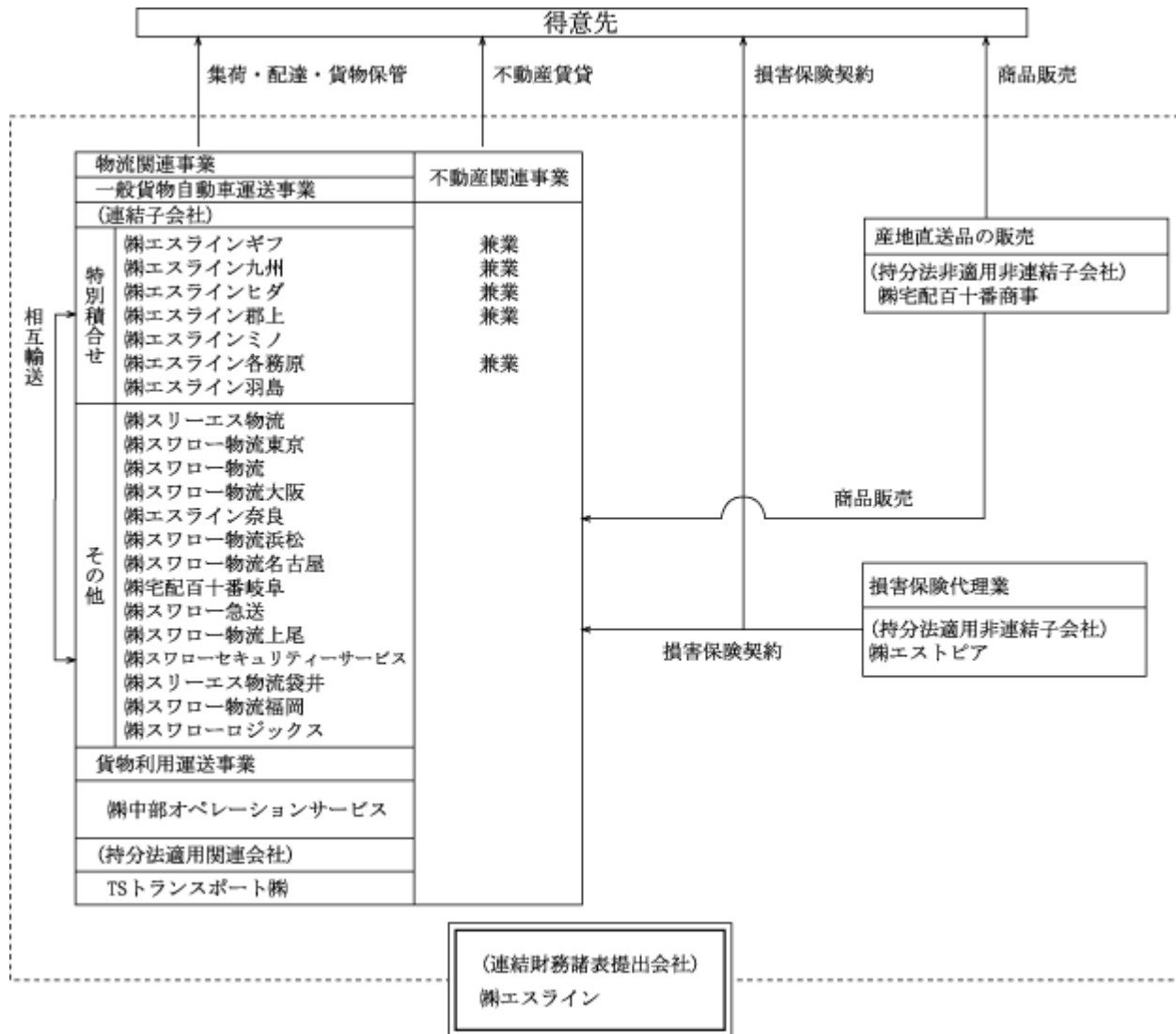
(2) 不動産関連事業

㈱エスラインギフおよび一部連結子会社はグループ外を対象とした不動産賃貸事業を営んでおりま
す。

(3) その他事業

㈱エスラインギフは旅客自動車運送事業を営んでおります。

事業内容の事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注) ㈱中部オペレーションサービスは休眠会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)
(連結子会社)				
(株)エスラインギフ	岐阜県羽島郡岐南町	50	物流関連事業	100.00
(株)エスライン九州	鹿児島県鹿児島市	80	物流関連事業	87.51
(株)エスラインヒダ	岐阜県高山市	55	物流関連事業	81.06
(株)スリーエス物流	愛知県一宮市	50	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流	岐阜県羽島郡岐南町	40	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流東京	埼玉県川口市	20	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流大阪	大阪府大阪市西淀川区	20	物流関連事業	100.00
(株)エスライン奈良	奈良県天理市	20	物流関連事業	100.00
(株)宅配百十番岐阜	岐阜県羽島郡岐南町	20	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流浜松	静岡県浜松市	20	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流名古屋	愛知県清須市	20	物流関連事業	100.00
(株)スリーエス物流袋井	静岡県袋井市	20	物流関連事業	100.00
(株)中部オペレーションサービス	愛知県一宮市	10	物流関連事業	100.00
(株)エスライン郡上	岐阜県郡上市	10	物流関連事業	56.47 (2.35)
(株)エスラインミノ	岐阜県羽島郡岐南町	10	物流関連事業	100.00
(株)スワロー急送	岐阜県羽島郡岐南町	10	物流関連事業	100.00
(株)エスライン各務原	岐阜県各務原市	10	物流関連事業	100.00
(株)エスライン羽島	岐阜県羽島市	10	物流関連事業	73.26
(株)スワロー物流上尾	埼玉県上尾市	10	物流関連事業	100.00
(株)スワローセキュリティーサービス	岐阜県羽島郡岐南町	10	物流関連事業	100.00
(株)スワロー物流福岡	福岡県福岡市東区	10	物流関連事業	100.00
(株)スワローロジックス	岐阜県羽島郡岐南町	10	物流関連事業	100.00
(持分法適用関連会社)				
T S トランスポート(株)	愛知県一宮市	80	物流関連事業	49.00

関係内容は次のとおりであります。

名称	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
	当社役員 (名)					
(連結子会社)						
(株)エスラインギフ	8	融資	業務委託 経営指導	事務所賃借	債務保証	
(株)エスライン九州	2	融資	経営指導	なし	債務保証	
(株)エスラインヒダ	1	なし	経営指導	なし	債務保証	
(株)スリーエス物流	2	なし	経営指導	なし	債務保証	
(株)スワロー物流	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワロー物流東京	2	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワロー物流大阪	2	融資	経営指導	なし	なし	
(株)エスライン奈良	1	融資	経営指導	なし	なし	
(株)宅配百十番岐阜	2	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワロー物流浜松	2	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワロー物流名古屋	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スリーエス物流袋井	1	融資	経営指導	なし	なし	
(株)中部オペレーションサービス	2	なし	なし	なし	なし	
(株)エスライン郡上	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)エスラインミノ	1	なし	経営指導	なし	債務保証	
(株)スワロー急送	2	なし	経営指導	なし	なし	
(株)エスライン各務原	2	なし	経営指導	なし	債務保証	
(株)エスライン羽島	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワロー物流上尾	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワローセキュリティーサービス	1	なし	経営指導	なし	債務保証	
(株)スワロー物流福岡	1	なし	経営指導	なし	なし	
(株)スワローロジックス	1	なし	経営指導	なし	なし	
(持分法適用関連会社)						
T S トランスポート(株)	1	なし	なし	なし	なし	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 (株)エスラインギフは特定子会社となっております。

4 当社を除き有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 (株)エスラインギフ、(株)スリーエス物流については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)エスラインギフ

営業収益	27,274百万円、	経常利益	4百万円、	当期純利益	113百万円、
純資産額	3,913百万円、	総資産額	19,538百万円		

(株)スリーエス物流

営業収益	4,275百万円、	経常利益	189百万円、	当期純利益	60百万円、
純資産額	1,396百万円、	総資産額	2,094百万円		

6 (株)中部オペレーションサービスは平成17年1月1日より休眠会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	事業の種類別セグメントの名称				合計
	物流関連事業	不動産関連事業	その他事業	全社(共通)	
従業員数(名)	2,099 (1,112)	()	1 (33)	60 (24)	2,160 (1,169)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 全社(共通)は、(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)

- (注) 純粋持株会社であり業務を委託しているため、従業員はおりません。

(3) 労働組合の状況

連結子会社4社には、単一組織の労働組合があります。

組合員数は平成22年3月31日現在 1,349名であります。

なお、このうちエスラインギフ労働組合およびエスラインヒダ労働組合は、上部団体全日本運輸産業労働組合連合会に加盟しております。

当社グループの労使関係は円満に運営されており、当社グループと組合との間には特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半において、低調だった海外経済の回復による輸出の回復と国内の政策効果も手伝い、景気の悪化に底打ちの兆しが見られたものの、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など実態経済は極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、燃料単価が前期より下落しコスト負担が軽減したものの、景気低迷による国内貨物の輸送需要の減少や設備投資抑制による国内貨物輸送量の減少、さらには、物量確保を目指した同業者間の激しい貨物獲得競争など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、グループ経営および運営を行う純粋持株会社「株式会社エスライン」を中心として、特色ある23の事業会社各社が、それぞれの得意とする業務分野で機動力を発揮するとともにお互いが連携しながら、『お客様が一番』の価値観のもと、お客様が求められる物流ニーズに的確にお応えし、地域社会に密着した輸送およびその周辺業務の取り組みに向けて、積極的な提案営業を展開しながら、グループ全体の業績確保と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益387億84百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益9億18百万円（前年同期比118.7%増）、経常利益10億34百万円（前年同期比86.6%増）、当期純利益7億41百万円（前年同期は4億14百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などであります。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、グループ各社の得意とする、集配網と幹線輸送網に物流加工業務を組み込んだ量販店様向けの一貫納品物流システムの提供や、同業他社からの岐阜県内配送貨物の受託など物量確保に努めてまいりました。しかし、個人消費の低迷による国内貨物輸送量の減少と、同業者間の貨物獲得競争による輸送単価の下落や、お客様の物流経費の見直しなどにより、経営環境は非常に厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、(株)エスラインギフでは、施設の老朽化と多様化するお客様のニーズにお応えするために、静岡支店を駿河区池田から葵区牧ヶ谷に移転して、作業効率の向上と運行の合理化・効率化を進めるとともに、特別積合せ以外の物流業務で当社グループが最も力を入れて取り組んでいる家電配送業務の運営も出来る複合施設を設けるなど、付加価値を付けた物流サービスの提供を実現してまいりました。また、昨年の名古屋エリアでの支店の統廃合による集配および運行効率の改善に続き、大阪エリア所在の2つの営業拠点（本町支店と城東支店）でも同様の統廃合による集配や運行の見直しを実施いたしました。また他のエリアの営業拠点においても、配車担当が物量を的確に把握したなかで、協力会社も含め、効率的な指示を実施し、業務の円滑化・効率化を図ってまいりました。

専門輸送分野におきましては、大手量販店様の調達から納品までの一貫した輸送業務や、コンビニエンスストアの地域ルート配送業務、さらには家電や大型家具の保管・配送・設置業務などを、グループ各社が保有する有形無形の財産（施設・土地・経験・ノウハウ・情報力）を活かし、得意な地域や得意な事業分野で連携しながら、お客様の要請に的確に応えられる物流サービスを提供することにより、グループ全体の業績確保に努めてまいりました。

倉庫部門におきましては、お客様が望まれる、商品の調達から加工、配送に至るまでの一貫した物流業務を、グループ各社の保管施設や輸送網ならびに情報システムを最大限に活かしてご提供することにより、グループ全体の営業拡大に努めてまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は380億65百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益12億29百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、(株)エスラインギフの施設が狭隘になったなどの理由によって、代替措置を図った跡地の遊休資産を有効活用する目的で、外部に賃貸しております。当期は、(株)エスラインギフの旧上園支店（名古屋市中区）の跡地を外食チェーン店に、旧本町支店（大阪市中央区）の跡地を駐車場運営会社に賃貸を開始いたしました。

また、グループ各社におきましても、資産の有効活用を図るために賃貸事業を営んでおります。

この結果、不動産関連事業の営業収益は4億8百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益1億74百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

[その他事業]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜地区の高校や大学の通学バス、地元企業の社員通勤バスなどの定期運行に加えて、冠婚葬祭時の送迎や学校の長期休暇時のサークル活動、さらには地域グループの行楽の移動手段として、安全と安心を第一に、地域に密着した運行を行ってまいりました。

この結果、その他事業の営業収益は3億11百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益61百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億57百万円資金が増加し、当連結会計年度末の資金は24億53百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは25億52百万円の収入となり、前年同期比13億55百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億8百万円の支出となり、前年同期比15億93百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは17億87百万円の支出となり、前年同期比17億80百万円支出が増加しております。

なお、主な変動要因については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しているため当該箇所での記載を省略しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの扱う輸送商品は単一ではなく、輸送距離もまちまちであり、また受注形態をとらない事業で、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題

当社グループは「環境問題」への対応を重要課題と捉え、車両代替時に規制適合車両の導入を図ると共に、省エネ運転の指導・実践に力を入れ、排出ガスの抑制、省エネルギー化に取り組んでいきます。

また、一部の連結子会社は、環境管理の国際規格ISO14001を認証取得し、この活動方針に従って、

- 1．排出ガスの抑制
 - 2．省エネルギー化
 - 3．廃棄物の削減と資源のリサイクル促進
 - 4．環境に配慮した資材購入など
- に努めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、経営の基本理念をはじめ当社の財務基盤や事業内容等の企業価値の源を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続して確保し向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。

当社株式の自由な売買は株主の皆様には保障された当然の権利であり、また、当社の株主は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであります。

当社の支配権の移転を伴う大規模な株式の買付提案またはこれに類似する行為がなされた場合であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概に否定するものではなく、これに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模な株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大規模な株式の買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様は株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模な株式の買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

当社は、昭和13年に設立された「岐阜トラック運輸株式会社」を前身とし、以来、貨物運送事業を中心として、輸送路線網の拡大、大量高速輸送時代に先駆けたトレーラー輸送の開始、Sライン日本グループによる全国輸送ネットワーク体制の確立、業界初のオンラインシステムの稼働、フランチャイズシステムによる宅配ネットワークの結成、子会社方式による輸送周辺領域業務の取組み等、お客様の様々なニーズにお応えすべく注力してまいりました。平成18年10月には、グループ体制の更なる発展と結束力の強化、各事業会社の迅速な意思決定と環境変化に伴う機動的かつ柔軟な対応、戦略的かつ明確な経営体制の整備と収益力の向上を図るために純粋持株会社体制に移行し、(株)エスラインとして新たな体制をスタートさせております。当社は、この体制移行により、特色のある23のグループ会社を傘下に有し、運送事業、物品販売事業、情報処理事業、自動車整備事業等、輸送事業とその関連周辺分野を中心とした事業領域において、機動的かつ柔軟に総合力を発揮することが、当社グループ全体の利益体質を高め企業価値の向上につながるものと考えており、ワンランク上の総合物流企業となることを目指して注力しております。

< 当社の経営理念 >

当社は、昭和13年の創業以来、

「和」	社は「和」のもと、労使一体の全員経営により輸送の使命を果たしてみんなの幸せを追求する。
「法の精神」	国内の法または関係法令およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて社会から信頼される企業を目指す。
「社会貢献」	地域に密着した企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する。
「環境と顧客優先」	環境に配慮した物流企画の提案と輸送品質の向上に努め、お客様に満足して頂ける物流を提供する。
「全員参加」	全社員が職務に応じて企業の運営を分担する全員経営により、対話と活力に満ちた企業風土をつくる。

を経営の基本理念として掲げ、株主の皆様をはじめ社員、取引先、地域社会等ステークホルダーとの深い信頼関係に基づき、着実に事業の発展に注力してまいりました。

持株会社のもと、当社グループは引き続き、創業の精神を受け継ぎ、「お客様が一番」の価値観を共有し、地域に密着した輸送およびその周辺業務の取り込みに向け、積極的に提案営業を展開し、事業会社各社がそれぞれの業務分野を分担しながら有機的に連携することにより、一層の企業価値の安定的な向上に向けて注力してまいります。

< 当社の中期経営戦略 >

エスライングループは、中期的な経営戦略において以下の具体的な取組みに注力しております。

(a) 組織の改革と強化

顧客のニーズを的確に捉え、スピード、サービス、セーフティをモットーに、創意と熱意をもって新輸送商品の開発に努め、過去に蓄積した有形無形の財産（施設・土地・経験・ノウハウ・情報力）を有効に活用した高度な輸送サービスの提供を一層推進する。

(b) 事業展開における取組み

(イ) 貨物自動車運送事業（特別積合せ）の営業区域を、特定（東海道・山陽道・九州一円）し、エリア内での1)～3)の各施策を積極的に展開する。

- 1) 集配網と幹線輸送網の充実
- 2) 地域に密着した輸送およびその関連物流業務の取り込み
- 3) 施設・車・人を専門輸送業務と有機的に結合させた「小口商業貨物」の拡大

(ロ) 専門輸送分野である1)～4)の各施策を強化し、より質の高い物流サービスを提供する。

- 1) 大手量販店のベンダー集荷からセンター間、店舗までの一貫配送業務
- 2) ドラッグストアやコンビニエンスストアのルート配送業務
- 3) 家電や大型家具の保管・配送・設置業務
- 4) 顧客個々の業態に最適な物流システムの提供

(ハ) 倉庫部門では、顧客のニーズに応えた商品の調達から物流加工、配送に至るまでの一貫した物流システムを提供する。

当社は、グループ総力をあげたこれらのさまざまな取組みが、株主の皆様をはじめ社員、取引先、地域社会等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上につながるものと確信し、今後も企業の安定的な発展と株主の皆様のご期待に応えられる経営を目指して推進してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策」（以下「本プラン」という。）を導入し、平成20年6月27日開催の第69期定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、平成23年6月開催の定時株主総会終結の時まで継続することといたしました。

その概要は以下のとおりです。

(a) 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始するというものです。

(c) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見の表明や、代替案の提示をすることにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

(d) 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度および手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行いますが、本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置することといたしました。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

(e) 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成23年6月に開催予定の定時株主総会の終結の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む。）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

前記、の取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること(b)株主共同の利益を損なうものではないこと(c)株主意思を反映するものであること(d)取締役会の恣意的判断の排除(e)デッドハンド型の買収防衛策・スローハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とす

るものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループには、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 特有の法的規制等について

当社グループは一般道路を利用したトラックによる営業活動を行っております。運転には安全面への配慮を最優先しておりますが、重大事故を発生させた場合には、行政上の処罰、社会的信用の失墜を受け、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年環境問題への関心が高まる中、環境対策車の導入、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に推進しておりますが、想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この他に、貨物自動車運送事業法その他の関係法令等が社会的情勢の変化に対応して、改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃料価格等のコストアップについて

当社グループの事業にはディーゼルエンジン車を多く使用しており、省エネ運転と価格変動リスクに対応するためデリバティブ取引を利用してリスクヘッジを一部行っていますが、原油価格の変動により軽油価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報処理関連固有リスクについて

当社グループの情報管理につきましては、非常時対策などに取り組んでいますが、プログラム上の瑕疵が存在した場合、想定以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染や外部からの不正侵入等により、情報漏洩、情報の消失等が発生した場合には当社グループの業務の運営に支障を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末の連結資産合計は289億51百万円（前連結会計年度末292億34百万円）となり、前連結会計年度末比2億82百万円減少いたしました。この主な要因は固定資産の減価償却による減少であります。

また、連結負債合計は142億53百万円（前連結会計年度末151億57百万円）となり、前連結会計年度末比9億4百万円減少いたしました。この主な要因は有利子負債の減少によるものであります。

連結純資産合計は146億98百万円（前連結会計年度末140億76百万円）となり、前連結会計年度末比6億21百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億57百万円資金が増加し、当連結会計年度末の資金は24億53百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは25億52百万円の収入となり、前年同期比13億55百万円収入が増加しております。この主な要因は税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億8百万円の支出となり、前年同期比15億93百万円支出が減少しております。この主な要因は有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは17億87百万円の支出となり、前年同期比17億80百万円支出が増加しております。この主な要因は有利子負債の返済による支出が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	46.1%	48.7%
時価ベースの自己資本比率	11.9%	13.3%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(3) 経営成績の分析

当社グループは、物流関連事業を主体に事業を営んでおりますが、その中でも、特別積合せ事業を営んでおります連結会社全体の業績は、国内貨物輸送量が大幅に減少したことや、同業者間の貨物獲得競争の激化などにより0.4%減収となりました。

また費用面におきましては、備車費、減価償却費がそれぞれ増加した一方、燃料費、人件費、施設使用料がそれぞれ減少した結果、営業費用全体で1.7%減少となり、営業利益および経常利益は増益となりました。

当期純利益については固定資産売却益が計上された一方、固定資産除売却損が計上された結果、増益となりました。

以上の結果を受けて、当連結会計年度の業績は、営業収益387億84百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益9億18百万円（前年同期比118.7%増）、経常利益10億34百万円（前年同期比86.6%増）、当期純利益7億41百万円（前年は4億14百万円の当期純損失）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度の設備投資額は、9億67百万円であります。
事業の種類別セグメントの設備投資額について示すと、次のとおりであります。

(1) 物流関連事業

物流関連事業の設備投資額は3億94百万円で、主な内訳は貨物輸送のための車両1億65百万円であり
ます。

(2) 全社共通

全社共通の設備投資は、全社管理目的としたソフトウェアを含めて、総額5億59百万円行っており
ます。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エスライン	本社 (岐阜県羽島郡 岐南町)	全社	事務所			()			

(注) 当社の設備は(株)エスラインギフより賃借しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エスライン ギフ	本社 (岐阜県羽島郡 岐南町)	全社	事務所	55	2	13 (3,589.51)	2	73	55 (24)
	営業倉庫 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	倉庫	409	51	64 (16,952.28)	2	527	46 (25)
	修理工場 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	修理工場	26	4	36 (9,778.76)	0	68	25 (6)
	東京支店 (東京都 江東区)	物流関連事業	荷扱所	646	70	1,948 (9,716.70)	3	2,669	71 (46)
	名古屋支店 (愛知県 清須市)	物流関連事業	荷扱所	72	45	55 (21,474.69) [2,893.50]	2	175	55 (34)
	岐阜支店 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	荷扱所	7	15	189 (27,474.69) [1,027.98]	0	213	41 (65)
	城東支店 (大阪市 城東区)	物流関連事業	荷扱所	194	68	19 (7,004.68)	0	282	56 (21)
	福岡支店 (福岡市東区)	物流関連事業	荷扱所	132	38	446 (9,726.58)	1	619	47 (20)
	病院 (賃貸設備) (大阪市 東成区)	不動産関連 事業	病院	755		58 (3,210.62) [3,210.62]	7	821	
(株)エスライン 九州	本社及び 鹿児島支店 (鹿児島県 鹿児島市)	物流関連事業	荷扱所	97	11	595 (5,457.31)	0	705	37 (18)
(株)エスライン 郡上	本社及び 営業所 (岐阜県 郡上市)	物流関連事業	荷扱所	85	27		0	113	26 (22)
(株)エスライン 各務原	本社及び 営業所 (岐阜県 各務原市)	物流関連事業	荷扱所	16	42	0 (4,645.00)	1	59	30 (27)
(株)エスライン 羽島	本社及び 営業所 (岐阜県 羽島市)	物流関連事業	荷扱所	121	20	43 (4,264.44)	1	185	41 (9)
(株)エスライン 奈良	本社及び 営業所 (奈良県 天理市)	物流関連事業	荷扱所	93	70		0	163	97 (6)

- (注) 1 その他の内訳はリース資産および工具器具備品であります。
2 従業員数は、臨時従業員数を除いております。
3 土地のうち「 」は、他から賃借しているものであります。
4 土地のうち[内書]は、他へ賃貸している面積であります。
5 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備およびリース設備として、以下のものがあります。
国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	従業員数 (名)	台数 (台)	土地 (面積㎡)	年間賃借料 又は リース料 (百万円)
(株)エスラインギフ	所沢支店 (埼玉県入間郡 三芳町)	物流関連事業	荷扱所	26 (7)		9,055.29	103
	大阪支店 (大阪府 東大阪市)	物流関連事業	荷扱所	35 (28)		6,418.59	116
	本社電算センター (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	電子計算機 及び 同環境設備 一式				36 (54)
	各支店 (岐阜県羽島郡 岐南町他)	物流関連事業	営業車		6		6 (2)
(株)スリーエス物流	本社及び営業所 (愛知県一宮市)	物流関連事業	荷扱所	188 (86)		39,539.18	235
	木曽川第一 センター (愛知県一宮市)	物流関連事業	荷扱所	()		8,836.94 [8,836.94]	80
(株)エスラインミノ	本社及び営業所 (岐阜県羽島郡 岐南町)	物流関連事業	荷扱所	50 (25)		1,059.30	6
(株)スワロー急送	本社及び営業所 (岐阜県岐阜市)	物流関連事業	荷扱所	27 (20)		2,531.13	14
(株)スワロー物流 東京	本社及び営業所 (埼玉県川口市)	物流関連事業	荷扱所	19 (10)		1,439.49	13
(株)スワロー物流 浜松	本社及び営業所 (静岡県浜松市)	物流関連事業	営業車		17		25 (17)

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員数を除いております。
2 土地の面積のうち[内書]は、他へ賃貸している面積であります。
3 年間賃借料又はリース料の()内の金額は、未経過リース料期末残高相当額(利子込み)であります。
4 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,013,000
計	59,013,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,753,993	21,753,993	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります
計	21,753,993	21,753,993		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月31日	249	21,753		1,938		2,812

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減理由

年月日	増減理由
平成14年3月31日	利益による自己株式の買入消却による減少 (自平成13年9月7日 至平成14年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	8	73	1		904	998	
所有株式数 (単元)		6,552	16	6,079	2		8,945	21,594	
所有株式数 の割合(%)		30.34	0.07	28.15	0.00		41.42	100.00	

(注) 自己株式 382,005株は、「個人その他」に382単元、「単元未満株式の状況」に5株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社美美興産	岐阜県岐阜市正木1552 - 18	2,646	12.16
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3 - 98	1,057	4.86
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 - 2 - 1	1,053	4.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	1,027	4.72
エスライン従業員持株会	岐阜県羽島郡岐南町平成4 - 68	978	4.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	927	4.26
株式会社市川工務店	岐阜県岐阜市鹿島町6 - 27	841	3.86
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8 - 26	767	3.52
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	573	2.63
井戸 孝	岐阜県岐阜市	425	1.95
計		10,297	47.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 382,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,212,000	21,212	
単元未満株式	普通株式 159,993		
発行済株式総数	21,753,993		
総株主の議決権		21,212	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスライン	岐阜県羽島郡岐南町 平成4丁目68番地	382,000		382,000	1.75
計		382,000		382,000	1.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年4月3日)での決議の状況 (取得期間 平成21年4月6日～平成21年7月31日)	150,000	37
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,000	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	145,000	36
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	96.66	97.76
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年8月10日)での決議の状況 (取得期間 平成21年8月11日～平成21年10月31日)	150,000	37
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	149,000	37
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	99.33	99.46
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年11月12日)での決議の状況 (取得期間 平成21年11月13日～平成22年1月31日)	150,000	37
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	150,000	37
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成22年2月10日)での決議の状況 (取得期間 平成22年2月12日~平成22年4月30日)	150,000	37
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	150,000	37
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成22年5月13日)での決議の状況 (取得期間 平成22年5月14日~平成22年7月31日)	150,000	37
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,101	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	382,005		382,005	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いるとともに、今後の当社グループを取り巻く経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案し、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、定款の定めにより期末配当を年1回行うこととなっており、その金額等につきましては、株主総会で決定することになっております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社グループを取り巻く環境が依然として厳しい状況ではありますが、今後の事業展開や業績見込みなどを総合的に勘案し、1株につき普通配当5円を実施いたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく財務体質の強化に努めたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	106	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	400	338	305	260	210
最低(円)	250	230	212	128	151

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	200	205	200	189	189	183
最低(円)	191	191	173	183	168	173

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)		山 口 軍 治	昭和3年7月9日生	昭和22年7月 当社入社 昭和31年3月 当社計算課長 昭和33年3月 当社取締役社長(代表取締役) 昭和47年4月 ㈱エスラインヒダ取締役会長就任(現) 昭和57年3月 ㈱エスライン九州取締役会長就任(現) 昭和63年11月 当社取締役会長就任(代表取締役)(現) 平成18年10月 ㈱エスラインギフ取締役会長就任(現)	(注)4	91
取締役社長 (代表 取締役)		山 口 嘉 彦	昭和31年12月5日生	昭和56年4月 当社入社 昭和63年2月 当社労務課長 昭和63年11月 当社取締役労務課長 平成元年3月 ㈱エスライン各務原常務取締役 平成6年2月 当社常務取締役東京本部長 平成10年6月 当社専務取締役営業本部長 平成16年7月 当社専務取締役営業本部長兼グループ担当 平成17年6月 当社取締役社長就任(代表取締役)(現) 平成18年10月 ㈱エスラインギフ取締役社長就任(現)	(注)4	133
取締役 副社長	管理部門 統括兼 財務・経理業 務担当	村 瀬 博 三	昭和20年3月29日生	昭和45年3月 当社入社 昭和59年3月 当社電算部次長 昭和59年11月 当社取締役電算部次長 平成2年6月 当社常務取締役人事・経営企画担当 平成10年6月 当社専務取締役総務部門担当 平成18年10月 当社専務取締役(経営企画、人事、財務、I R、C S R担当) 平成21年6月 当社取締役副社長(管理部門統括兼財務・経理業務担当)就任(現)	(注)4	413
取締役	輸送・輸送関 連業務 統括	笠 井 清 春	昭和16年12月5日生	昭和40年12月 当社入社 昭和59年3月 当社業務部長 昭和59年11月 当社取締役営業部長 昭和63年11月 当社常務取締役 平成6年6月 当社専務取締役営業本部長 平成10年6月 当社取締役社長(代表取締役) 平成17年6月 当社取締役常任顧問 平成18年10月 当社取締役(特積統括担当) 平成21年6月 当社取締役(輸送・輸送関連業務統括)就任(現)	(注)4	314

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	輸送業務 担当	桑原 等	昭和19年12月8日生	昭和38年3月 平成8年2月 平成8年6月 平成14年3月 平成16年3月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社西日本事業部長 当社取締役西日本事業部長 当社常務取締役営業・品質保証 担当 当社常務取締役営業担当 当社取締役(特積担当) 当社取締役(輸送業務担当)就任 (現)	(注)4	11
取締役	経営企画・統 制業務 担当	白木 武	昭和27年9月12日生	昭和50年4月 平成9年2月 平成10年6月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社電算センター部長 当社取締役電算センター部長 当社取締役(情報担当) 当社取締役(経営企画・統制業 務担当)就任(現)	(注)4	76
取締役	輸送関連 業務担当	岡部 武 廣	昭和23年5月31日生	昭和42年3月 平成5年2月 平成8年5月 平成17年6月 平成18年7月 平成21年6月	当社入社 ㈱エスライン各務原出向 ㈱エスライン各務原取締役社長 就任(現) 当社取締役 ㈱スワロー物流大阪取締役社長 当社取締役(輸送関連業務担当) 就任(現)	(注)4	16
取締役	輸送関連 業務担当	加藤 孝 一	昭和24年7月23日生	昭和43年4月 昭和62年8月 平成16年2月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 ㈱宅配百十番一宮(現㈱スリー エス物流)出向 ㈱スリーエス物流取締役社長就 任(現) 当社取締役 当社取締役(輸送関連業務担当) 就任(現)	(注)4	15
取締役	総務・ 法務・広報業 務担当	青木 浩 一	昭和31年12月11日生	昭和55年4月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社総務部部長 当社取締役総務部部長 当社取締役(総務、法務、広報担 当) 当社取締役(総務・法務・広報 業務担当)就任(現)	(注)4	10
取締役	輸送業務 担当	堀江 繁 幸	昭和34年12月14日生	昭和60年5月 平成18年3月 平成18年6月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社岐阜ブロック長兼岐阜支店 長 当社取締役岐阜ブロック長兼岐 阜支店長 会社分割により当社取締役辞任 当社取締役(輸送業務担当)就任 (現)	(注)4	180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		中 原 正 二	昭和14年11月5日生	平成6年11月 平成13年10月 平成16年6月	当社入社 当社労務・企画担当次長 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	10	
監査役 (常勤)		辻 上 忠 範	昭和17年10月19日生	昭和40年3月 昭和59年10月 昭和61年11月 平成10年2月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社大阪支社長 当社取締役大阪支社長 当社常務取締役東京本部長 当社常務取締役輸送担当 当社常務取締役輸送・品質保証 ・物流事業担当 当社取締役(特積担当) 当社常勤監査役就任(現)	(注)7	10	
監査役		木 方 慶 一	昭和23年8月6日生	平成10年9月 平成16年6月	(株)芋慶代表取締役社長(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	28	
監査役		中 村 正	昭和26年7月10日生	昭和51年6月 昭和54年5月 平成10年7月 平成17年6月	日本養蜂(株)代表取締役(現) ハネックス(株)代表取締役(現) (株)秋田屋本店代表取締役社長 (現) 当社監査役就任(現)	(注)6		
計								1,312

- (注) 1 監査役木方慶一および中村 正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役社長山口嘉彦は、取締役会長山口軍治の長男であります。
- 3 監査役木方慶一は、取締役会長山口軍治の長女の配偶者であり、かつ取締役社長山口嘉彦の義兄であります。
- 4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役辻上忠範は前任監査役の辞任に伴い補欠として選任されましたので、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期の満了すべき時までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営の透明性、健全性向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化と充実が重要と認識しております。体制として、取締役会、監査役会、常務会、グループトップ会議およびコンプライアンス委員会で構成しており、以下により執行しております。

(a) 取締役会

取締役会は、毎月1回開催しており、経営方針・法令等で定められた重要な経営課題について経営方針の決定を行っております。

当社は、取締役は15名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款に定めております。なお、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待できる役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除するためであります。

(b) 監査役会

監査役会は、毎月1回開催し、また社内監査役は取締役会を始めとした社内各種会議に積極的に参加し、監査体制の充実を図り、監査を行っております。

会社経営上の意思決定、執行の監査として有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名、社内監査役2名の体制となっております。

当社は、監査役は5名以内とし、監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款に定めております。なお、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨定款に定めております。

また、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務の遂行にあたり期待できる役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除するためであります。

(c) 常務会

常務会は毎週1回開催し、業務執行に関して、意思の共有と執行決定を行い、重要事項については、取締役会に報告し取締役会の決定を受けて、その執行を行っております。

(d) グループトップ会議

グループトップ会議は、グループ各社の事業執行状況報告を目的に概ね隔月開催し、各社の社長から報告を受け、今後の経営方針の指示を行っております。

(e) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は法令に準拠する為、各種会議において監視と具申を随時行っております。

内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

エスライングループ各社は、在籍者全員に対し、「国内の法令、定款、社内規程および企業倫理の遵守」（以下、「コンプライアンス」という。）を徹底し、オープンでフェアな企業活動を通じて社会から信頼される会社を目指すことを基本方針とする。この基本方針に基づき、エスライングループ各社は、コンプライアンス推進規程およびコンプライアンス実践の基準を定める「社員行動基準」を制定する。

エスライングループ各社は、在籍者がコンプライアンスに違反する行為を発見した場合の報告体制として、通報者のプライバシー保護と不利益処遇禁止保護等通報者の権利保護については、万全に配慮するものとする。

万一、コンプライアンスに関する事態が発生した場合には、コンプライアンス推進委員会を開催し、当該事態の対応と処分および再発の防止を審議する。なお、特に取締役との関連性が高いなどの重要な問題は、取締役会（株式会社エスライン）への報告事項とする。

エスライングループ全社は、証券取引に関連する法令および証券取引所の諸規程を遵守するとともに、インサイダー取引規制に関し厳重に管理する。株式会社エスラインは、エスライングループ全社に関する経営関連情報の公正かつ適時、適切な開示を実施する。

エスライングループ全社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、平素より警察等外部の専門機関との緊密な連携を行い、情報の共有を図る。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会（各事業会社は、役員会。）での決議状況および各取締役の業務執行の決裁状況ならびにその監督等に係る情報・文書等は、取締役会規程、役員会規程および稟議規程ならびに文書管理に関する社内規程に従い、適切に保存および管理（廃棄を含む。）する。なお、取締役および監査役は、これらの情報・文書等を常時閲覧できるものとする。

内部統制担当取締役は、必要に応じて職務執行情報の保存および管理の運用状況に関する検証と各規程等の見直しを行い、取締役会への報告を行う。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

エスライングループ全社は、経営を取巻く各種リスクを分析し、事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼす損失に的確に対処し、株主、顧客および社員の安全と損失の低減および再発の防止を図り、事業継続を可能にすることを目的とした「リスクマネジメント基本方針」ならびに「リスク管理諸規程」を制定する。これに基づき、エスライングループ全社は、リスクカテゴリー毎の責任部署等を定め、リスクマネジメント推進活動を積極的に展開する。株式会社エスラインの「総務・法務・広報業務」担当取締役は、内部監査等により「法令および定款」違反、その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為等が発見された場合には、当該危険の内容およびそれらがもたらす損失の程度等について直ちに内部統制担当取締役に通報される体制を構築する。また、大規模な事故、災害等が発生した場合は、直に対策本部を設置し、状況の把握、初期対応の実施および再発の防止を行う。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画のマネジメントについては、エスライングループ各社の年度計画に基づき、業績目標および予算を提示し、それぞれの事業会社または事業セグメント等の業務執行を委託された取締役および経営執行責任者が、決定された目標達成のための活動を行う。また、内部統制担当取締役は、設定した目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じて定期的に検証を行う。

業務執行のマネジメントについては、取締役会規程で定める取締役会（各事業会社は、役員会。）への付議事項に関し、当該事項を漏れなく付議することを遵守し、議題の審議に関する十分な資料を事前に役員に配付される体制を構築する。

日常の職務執行に際しては、職務分掌等に基づき権限の委譲が適正に行われ、稟議規程に定める決裁基準等に基づき決裁権限のある責任者が適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築する。

(e) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

株式会社エスラインは、エスライングループ全社の内部統制を担当する「統括管理部署」を設置し、エスライングループ各社への指導・支援を実施する。

統括管理部署は、エスライングループ各社の管理規程の作成を指導し、エスライングループ各社における取締役の重要な業務執行に関する事前報告体制および意思決定体制を構築する。

株式会社エスラインは、内部統制担当取締役がエスライングループ全社の内部監査を担当する部署との十分な情報交換を行い、エスライングループ各社間における不適切な取引または会計処理を防止するための「内部監査体制」を構築する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務の補助者は設置していない。従って、独立性に関する定めは存在しない。監査役が、その職務の補助者を置くことを求めた場合においては、専任または兼任の補助者を配置するものとし、その具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、関係部門を担当する取締役の意見も十分に考慮して決定する。また、この場合には、当該補助者の任命・異動については、監査役会の同意を必要とし、監査役の指揮命令下で職務を遂行する。

(g) 取締役および使用人が監査役会または監査役に報告するための体制その他の監査役会または監査役への報告に関する体制

エスライングループ全社員は、監査役会の定める監査役会規程に従い、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他監査役が求める報告および情報提供を行わなければならない。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

エスライングループ全社の役員は、監査役の要請による個別ヒアリングの機会を設けるとともに、業務の適正を確保する上で、必要な各種会議への監査役の出席を確保する。なお、株式会社エスラインは、代表取締役社長および監査法人それぞれと監査役との間における定期的意見交換会を設置する。また、エスライングループ全社の役員は、監査の実行性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならない。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査担当3名がグループ会社の監査を定期的に行い、社内監査役は都度報告を受け、月1回開催される監査役会にて、社外監査役に対し、状況報告および協議内容について説明を行っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人の選任は株主総会により決議され、その任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、以後別段の決議がなされなかったときは、再任されたものとみなす旨定款に定めております。

また、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務の遂行にあたり期待できる役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任を「会社法」で定める範囲内で免除するためであります。

会計監査については、あずさ監査法人を選任しており、業務を執行した公認会計士は安藤泰行氏、豊田裕一氏、岩田国良氏であり、会計監査業務にかかる補助者は公認会計士8名、その他10名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役はおりません。

監査役（社外監査役を含む）および会計監査人の体制により内部監査体制は整っており、また、社外取締役が不在であっても、業務執行について、自由で活発な議論が交わされているため、現在のところ社外取締役を置いておりません。

社外監査役は2名であります。社外監査役にはこれまで培ってきた企業経営に関する経験と高い見識を活かし、公正かつ適切に社外監査役としての職務を遂行いただけるものと判断したため、選任しております。また、社外監査役1名を名古屋証券取引所が定める独立役員に選任しております。

なお、会社と社外監査役との間の人的関係は「5 役員の状況」に記載のとおりであり、資本的关系または取引、その他の利害関係について、出資関係を除きありません。会計監査人からは随時、必要に応じて状況報告および協議内容について説明を受けております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるよう定めたものであります。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	124	106			18	11
監査役 (社外監査役を除く。)	16	14			1	3
社外役員	1	1				2

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は株主総会において限度額として決議いただいた範囲内で、役職、就任年数を考慮し算定することとしております。

また、決定方法は、定時株主総会後の取締役会および監査役会において決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
貸借対照表計上額の合計額 623百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	842,281	272	銀行取引を円滑にするため保有
(株)十六銀行	297,572	110	銀行取引を円滑にするため保有
イオン(株)	51,618	54	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	97,890	47	銀行取引を円滑にするため保有
(株)文溪堂	30,100	27	営業取引の維持拡大を図るため保有
(株)ダイショー	41,760	21	営業取引の維持拡大を図るため保有
東海東京フィナンシャル・ ホールディングス(株)	40,020	15	業務の情報収集を図るため保有()
(株)オリバー	11,655	13	営業取引の維持拡大を図るため保有()
みずほ信託銀行(株)	124,656	11	銀行取引を円滑にするため保有()
(株)三井住友 フィナンシャル・グループ	3,658	11	銀行取引を円滑にするため保有()

(注) 保有目的欄の()は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		32	0		
非上場株式以外の株式		311	6		179

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	
連結子会社				
計	36		36	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413	2,643
受取手形	1, 5 544	1, 5 525
営業未収入金	4,407	4,771
有価証券	5	-
貯蔵品	55	48
繰延税金資産	45	33
その他	541	350
貸倒引当金	18	19
流動資産合計	7,996	8,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 5,753	4 5,338
機械装置及び運搬具（純額）	2,308	1,542
土地	4 10,240	4 10,251
リース資産（純額）	148	167
建設仮勘定	-	0
その他（純額）	98	91
有形固定資産合計	2 18,550	2 17,391
無形固定資産		
施設利用権	155	-
その他	-	709
無形固定資産合計	155	709
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,217	3 1,259
差入保証金	991	-
繰延税金資産	170	176
その他	190	1,081
貸倒引当金	37	19
投資その他の資産合計	2,532	2,498
固定資産合計	21,238	20,599
資産合計	29,234	28,951

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 392	5 434
営業未払金	3,437	3,763
短期借入金	4 1,990	4 1,200
1年内返済予定の長期借入金	4 1,118	4 581
1年内償還予定の社債	10	-
リース債務	32	46
未払法人税等	112	270
未払消費税等	153	-
未払費用	72	-
繰延税金負債	18	9
賞与引当金	207	279
役員賞与引当金	10	12
設備関係支払手形	365	2
その他	596	1,180
流動負債合計	8,518	7,781
固定負債		
長期借入金	4 628	4 330
リース債務	123	133
繰延税金負債	2,035	2,214
退職給付引当金	2,924	2,976
役員退職慰労引当金	184	174
負ののれん	159	139
その他	581	501
固定負債合計	6,639	6,471
負債合計	15,157	14,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	8,671	9,305
自己株式	76	77
株主資本合計	13,346	13,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	71
繰延ヘッジ損益	57	41
評価・換算差額等合計	124	112
少数株主持分	605	605
純資産合計	14,076	14,698
負債純資産合計	29,234	28,951

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	38,947	38,784
営業原価	1 36,977	1 36,428
営業総利益	1,969	2,356
販売費及び一般管理費	1, 2 1,549	1, 2 1,437
営業利益	420	918
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	27	23
受取賃貸料	42	38
負ののれん償却額	41	46
その他	82	62
営業外収益合計	197	171
営業外費用		
支払利息	41	35
持分法による投資損失	2	5
売上割引	5	3
債権売却損	8	9
その他	4	2
営業外費用合計	63	56
経常利益	554	1,034
特別利益		
前期損益修正益	4 17	4 -
固定資産売却益	3 65	3 566
補助金収入	17	36
その他	19	5
特別利益合計	120	608
特別損失		
固定資産除売却損	5 70	5 263
減損損失	6 409	6 6
投資有価証券評価損	30	18
その他	2	2
特別損失合計	512	291
税金等調整前当期純利益	161	1,350
法人税、住民税及び事業税	342	411
法人税等調整額	280	162
法人税等還付税額	73	-
法人税等合計	549	573
少数株主利益	26	35
当期純利益又は当期純損失()	414	741

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,938	1,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,938	1,938
資本剰余金		
前期末残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,812	2,812
利益剰余金		
前期末残高	9,193	8,671
当期変動額		
剰余金の配当	107	106
当期純利益又は当期純損失()	414	741
当期変動額合計	521	634
当期末残高	8,671	9,305
自己株式		
前期末残高	71	76
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	76	77
株主資本合計		
前期末残高	13,873	13,346
当期変動額		
剰余金の配当	107	106
当期純利益又は当期純損失()	414	741
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	526	632
当期末残高	13,346	13,979

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	354	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	4
当期変動額合計	286	4
当期末残高	67	71
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	275	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	15
当期変動額合計	217	15
当期末残高	57	41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	629	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	504	11
当期変動額合計	504	11
当期末残高	124	112
少数株主持分		
前期末残高	626	605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	0
当期変動額合計	21	0
当期末残高	605	605
純資産合計		
前期末残高	15,129	14,076
当期変動額		
剰余金の配当	107	106
当期純利益又は当期純損失（ ）	414	741
自己株式の取得	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	525	11
当期変動額合計	1,052	621
当期末残高	14,076	14,698

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161	1,350
減価償却費	1,352	1,461
減損損失	409	6
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	17
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12	52
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	10
賞与引当金の増減額（ は減少）	95	72
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	2
受取利息及び受取配当金	31	24
支払利息	41	35
持分法による投資損益（ は益）	2	5
有形固定資産売却損益（ は益）	63	564
有形固定資産除却損	68	262
営業債権の増減額（ は増加）	372	327
たな卸資産の増減額（ は増加）	6	7
営業債務の増減額（ は減少）	377	368
その他	122	7
小計	1,958	2,673
利息及び配当金の受取額	34	27
利息の支払額	42	34
法人税等の還付額	41	178
法人税等の支払額	794	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,196	2,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	170	125
定期預金の預入による支出	98	97
投資有価証券の取得による支出	8	40
投資有価証券の売却による収入	-	2
投資有価証券の償還による収入	2	5
関係会社株式の取得による支出	19	-
有形固定資産の売却による収入	119	597
有形固定資産の取得による支出	2,240	712
無形固定資産の取得による支出	2	235
その他	26	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,101	508

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	660	790
長期借入金の返済による支出	1,091	1,235
長期借入れによる収入	1,080	400
社債の償還による支出	520	10
リース債務の返済による支出	19	39
配当金の支払額	107	106
少数株主への配当金の支払額	3	3
その他	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	1,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	911	257
現金及び現金同等物の期首残高	3,107	2,196
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,196	1 2,453

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 (連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。)</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社エトピア、株式会社宅配百十番商事 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 非連結子会社 1社 株式会社エトピア</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 関連会社 1社 T S トランスポート株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 非連結子会社 1社 株式会社宅配百十番商事 適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用子会社株式会社エトピアの決算日は12月31日となっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 株式会社エスラインギフの決算日は3月31日であります。また、株式会社エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券...その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産...主に、移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券...その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主に移動平均法による原価法から主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、営業費用が0百万円増加したことにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...建物(建物附属設備を除く)及び車両運搬具については、定額法。ただし、平成19年3月31日以前に取得した車両運搬具については定率法。 その他の有形固定資産については定率法。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、耐用年数を法人税法に規定する耐用年数と同一の年数によっておりますが、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)の改正に伴い耐用年数を変更しております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 ...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) リース取引に関する会計処理基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） ...同左</p> <p>リース資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>役員賞与引当金...同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金...従業員退職金の給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(商品スワップ取引)。</p> <p>ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 連結子会社は取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、商品(車両燃料)の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断する事としております。</p>	<p>退職給付引当金...同左</p> <p>(会計方針の変更) 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面 時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間で均等償却 しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金および3か月以内の定期預 金から成っております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴 い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲 記されたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」とし て表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「法人税等還付税額」は、前連結会計年度まで「法 人税、住民税及び事業税」に含めて表示してありまし たが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より 区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「法人税等還付税 額」は3百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「保険積立金の積立てによる支出」は前連結会計年 度まで区分掲記してありましたが、金額が少額なため 当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フ ローの「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「保険積立金の積立 てによる支出」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記してありました無形固 定資産の「施設利用権」、投資その他の資産の「差入 保証金」、流動負債の「未払消費税等」、「未払費用」 は総資産の5/100以下であるため、明瞭性の観点から当 連結会計年度よりそれぞれ無形固定資産、投資その他 の資産、流動負債の「その他」として表示してありま す。 なお、当連結会計年度における金額は「施設利用 権」が145百万円、「差入保証金」が939百万円、「未払 消費税等」が205百万円、「未払費用」が52百万円であ ります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	受取手形裏書譲渡高 46百万円	1	受取手形裏書譲渡高 36百万円
2	有形固定資産に対する減価償却累計額 15,279百万円	2	有形固定資産に対する減価償却累計額 16,242百万円
3	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 131百万円	3	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 124百万円
4	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物(帳簿価額) 1,104百万円 土地(帳簿価額) 3,023百万円 計 4,127百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,540百万円 1年内返済予定の長期借入金 1,039百万円 長期借入金 558百万円 計 3,137百万円	4	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物(帳簿価額) 894百万円 土地(帳簿価額) 3,281百万円 計 4,175百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 850百万円 1年内返済予定の長期借入金 538百万円 長期借入金 302百万円 計 1,691百万円
5	(追加情報) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 19百万円 支払手形 16百万円	5	(追加情報) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 17百万円 支払手形 14百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	引当金繰入額 賞与引当金繰入額 207百万円 役員賞与引当金繰入額 10百万円 役員退職慰労引当金繰入額 4百万円	1	引当金繰入額 賞与引当金繰入額 279百万円 役員賞与引当金繰入額 12百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円
2	販売費及び一般管理費の主要な費目 人件費 1,094百万円 (賞与引当金繰入額) (14百万円) (役員賞与引当金繰入額) (10百万円) (退職給付費用) (21百万円) (役員退職慰労引当金繰入額) (4百万円) 減価償却費 39百万円 施設使用料 83百万円 租税公課 17百万円	2	販売費及び一般管理費の主要な費目 人件費 1,034百万円 (賞与引当金繰入額) (18百万円) (役員賞与引当金繰入額) (12百万円) (退職給付費用) (22百万円) (役員退職慰労引当金繰入額) (9百万円) 減価償却費 48百万円 施設使用料 78百万円 租税公課 11百万円
3	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 65百万円 その他 0百万円 売却益計 65百万円	3	固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 17百万円 土地 548百万円 売却益計 566百万円
4	前期損益修正益の主な内訳 過年度見積計上事故賠償費戻入れ 13百万円	4	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																											
<p>5 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売却</td> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">除却損計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">運送事業施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">愛知県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ファイナンス・リース資産（建物）</td> <td style="text-align: center;">静岡県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>該当資産については、事業成績が芳しくなく、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス・リース資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、管理会計上の事業毎または物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別または営業所別、不動産関連事業は、賃貸資産別にグルーピングしております。その他事業につきましては、バス部門を一体として管理しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額等を使用しております。算定方法は、車両運搬具については売却可能価額により算定、その他の固定資産については評価額を零として評価しております。また、ファイナンス・リース資産については、正味売却価額を零として評価（残価保証額があるものについては、残価保証額で評価）し、未経過リース料見合額を損失として計上しております。</p>	売却	機械装置及び運搬具	2百万円	除却	建物及び構築物	67百万円		機械装置及び運搬具	0百万円		その他	0百万円		除却損計	67百万円	用途	種類	地域	運送事業施設	建物及び構築物	愛知県	ファイナンス・リース資産（建物）	静岡県他	建物及び構築物		0百万円	ファイナンス・リース資産		409百万円		計	409百万円	<p>5 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売却</td> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">売却損計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">除却損計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">運送事業施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">岐阜県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: center;">愛知県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">岐阜県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>	売却	機械装置及び運搬具	1百万円		その他	0百万円		売却損計	1百万円	除却	建物及び構築物	254百万円		機械装置及び運搬具	6百万円		その他	0百万円		除却損計	262百万円	用途	種類	地域	運送事業施設	建物及び構築物	岐阜県	リース資産	愛知県	その他	岐阜県他	建物及び構築物		0百万円	リース資産		4百万円	その他		2百万円		計	6百万円
売却	機械装置及び運搬具	2百万円																																																																										
除却	建物及び構築物	67百万円																																																																										
	機械装置及び運搬具	0百万円																																																																										
	その他	0百万円																																																																										
	除却損計	67百万円																																																																										
用途	種類	地域																																																																										
運送事業施設	建物及び構築物	愛知県																																																																										
	ファイナンス・リース資産（建物）	静岡県他																																																																										
建物及び構築物		0百万円																																																																										
ファイナンス・リース資産		409百万円																																																																										
	計	409百万円																																																																										
売却	機械装置及び運搬具	1百万円																																																																										
	その他	0百万円																																																																										
	売却損計	1百万円																																																																										
除却	建物及び構築物	254百万円																																																																										
	機械装置及び運搬具	6百万円																																																																										
	その他	0百万円																																																																										
	除却損計	262百万円																																																																										
用途	種類	地域																																																																										
運送事業施設	建物及び構築物	岐阜県																																																																										
	リース資産	愛知県																																																																										
	その他	岐阜県他																																																																										
建物及び構築物		0百万円																																																																										
リース資産		4百万円																																																																										
その他		2百万円																																																																										
	計	6百万円																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993			21,753,993

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	344,265	28,639		372,904

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	22,000株
単元未満株式の買取りによる増加	6,639株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	107	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,753,993			21,753,993

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	372,904	9,101		382,005

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	6,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,101株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	106	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,196百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ175百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,413百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	217百万円	現金及び現金同等物	<u>2,196百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,643百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,453百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 63百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,643百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	189百万円	現金及び現金同等物	<u>2,453百万円</u>
現金及び預金勘定	2,413百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	217百万円												
現金及び現金同等物	<u>2,196百万円</u>												
現金及び預金勘定	2,643百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	189百万円												
現金及び現金同等物	<u>2,453百万円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																								
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,421</td> <td>883</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,052</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td>451</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>154</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,079</td> <td>1,759</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>409</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>154</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td></td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td></td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563</td> <td>756</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>790百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,168百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 409百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形・無形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	建物	1,421	883	機械装置及び 運搬具	1,052	569	その他(工具 器具備品)	451	203	施設利用権	154	102	合計	3,079	1,759		減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	409	128	機械装置及び 運搬具	154	328	その他(工具 器具備品)		247	施設利用権		51	合計	563	756	未経過リース料期末残高相当額		1年内	378百万円	1年超	790百万円	合計	1,168百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,421</td> <td>898</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>815</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td>410</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>その他(施設 利用権)</td> <td>107</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,755</td> <td>1,750</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>409</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>122</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>その他(工具 器具備品)</td> <td></td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>その他(施設 利用権)</td> <td></td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>791百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 319百万円</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	建物	1,421	898	機械装置及び 運搬具	815	526	その他(工具 器具備品)	410	247	その他(施設 利用権)	107	78	合計	2,755	1,750		減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	409	114	機械装置及び 運搬具	122	166	その他(工具 器具備品)		163	その他(施設 利用権)		28	合計	531	472	未経過リース料期末残高相当額		1年内	298百万円	1年超	493百万円	合計	791百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)																																																																																							
建物	1,421	883																																																																																							
機械装置及び 運搬具	1,052	569																																																																																							
その他(工具 器具備品)	451	203																																																																																							
施設利用権	154	102																																																																																							
合計	3,079	1,759																																																																																							
	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																							
建物	409	128																																																																																							
機械装置及び 運搬具	154	328																																																																																							
その他(工具 器具備品)		247																																																																																							
施設利用権		51																																																																																							
合計	563	756																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年内	378百万円																																																																																								
1年超	790百万円																																																																																								
合計	1,168百万円																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)																																																																																							
建物	1,421	898																																																																																							
機械装置及び 運搬具	815	526																																																																																							
その他(工具 器具備品)	410	247																																																																																							
その他(施設 利用権)	107	78																																																																																							
合計	2,755	1,750																																																																																							
	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																							
建物	409	114																																																																																							
機械装置及び 運搬具	122	166																																																																																							
その他(工具 器具備品)		163																																																																																							
その他(施設 利用権)		28																																																																																							
合計	531	472																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																									
1年内	298百万円																																																																																								
1年超	493百万円																																																																																								
合計	791百万円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">449百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>769</td> <td>289</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769</td> <td>289</td> <td>479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流関連事業における情報処理設備であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	支払リース料	550百万円	リース資産減損勘定の取崩額	100百万円	減価償却費相当額	449百万円	減損損失	409百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	769	289	479	合計	769	289	479	1年内	55百万円	1年超	516百万円	合計	572百万円	受取リース料	54百万円	減価償却費	72百万円	受取利息相当額	13百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>769</td> <td>357</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>769</td> <td>357</td> <td>412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>	支払リース料	378百万円	リース資産減損勘定の取崩額	90百万円	減価償却費相当額	288百万円		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	769	357	412	合計	769	357	412	1年内	42百万円	1年超	484百万円	合計	526百万円	受取リース料	55百万円	減価償却費	67百万円	受取利息相当額	12百万円
支払リース料	550百万円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	100百万円																																																														
減価償却費相当額	449百万円																																																														
減損損失	409百万円																																																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																												
建物	769	289	479																																																												
合計	769	289	479																																																												
1年内	55百万円																																																														
1年超	516百万円																																																														
合計	572百万円																																																														
受取リース料	54百万円																																																														
減価償却費	72百万円																																																														
受取利息相当額	13百万円																																																														
支払リース料	378百万円																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	90百万円																																																														
減価償却費相当額	288百万円																																																														
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																												
建物	769	357	412																																																												
合計	769	357	412																																																												
1年内	42百万円																																																														
1年超	484百万円																																																														
合計	526百万円																																																														
受取リース料	55百万円																																																														
減価償却費	67百万円																																																														
受取利息相当額	12百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">389百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)等の適用に伴い、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の不動産に係るリース取引について、当連結会計年度より注記対象としております。 また、これにより新たに認識された所有権移転外ファイナンス・リース資産のうち、減損の認識要件を満たすものについては減損損失を計上しております。</p>	1年内	66百万円	1年超	323百万円	合計	389百万円	1年内	百万円	1年超	8百万円	合計	8百万円	<p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table>	1年内	78百万円	1年超	244百万円	合計	323百万円	1年内	百万円	1年超	49百万円	合計	49百万円
1年内	66百万円																								
1年超	323百万円																								
合計	389百万円																								
1年内	百万円																								
1年超	8百万円																								
合計	8百万円																								
1年内	78百万円																								
1年超	244百万円																								
合計	323百万円																								
1年内	百万円																								
1年超	49百万円																								
合計	49百万円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については国債、投資有価証券及び短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的として利用し、投機目的の取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および営業未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。償還日は決算日後、最長で4年後であります。長期借入金の金利の変動リスクを回避するため固定金利型借入金を導入しております。

デリバティブ取引は、商品（車両燃料）の市場相場変動リスクを回避する目的として商品スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引相手を大手金融機関およびその子会社等に限定して取引を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、基本方針および定められた権限に基づいて行われており、取引状況は定例的に開催される取締役会に報告されており、取引状況の把握ならびに必要な対応について協議されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を弾力的に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記における「デリバティブ取引に関する契約額等」については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,643	2,643	
(2) 受取手形	525	525	
(3) 営業未収入金	4,771	4,771	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,101	1,101	
資産計	9,041	9,041	
(1) 支払手形	434	434	
(2) 営業未払金	3,763	3,763	
(3) 短期借入金	1,200	1,200	
(4) 長期借入金	912	912	0
負債計	6,310	6,311	0
デリバティブ取引()	73	73	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式および債券は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 営業未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	158

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,643			
受取手形	525			
営業未収入金	4,771			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		10		
合計	7,939	10		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	213	398	184
債券	9	10	0
その他			
小計	223	408	184
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	723	639	84
債券			
その他	4	3	1
小計	728	643	85
合計	952	1,051	99

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損30百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	33
貸付信託受益証券	5
合計	39

(2) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	107
関連会社株式	23
合計	131

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		10		
社債				
その他	5			
合計	5	10		

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	554	273	281
債券	10	9	0
その他			
小計	565	283	281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	532	684	151
債券			
その他	3	4	0
小計	536	689	152
合計	1,101	973	128

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	0	
合計	2	0	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的、取引に対する取組方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。連結子会社の一部会社使用の燃料費の価格変動リスクを抑制し、コストを安定することを目的として、コモディティ・デリバティブ(スワップ・オプション等)を利用しております。 当該取引は、市場相場変動に関するリスク・ヘッジの目的に利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 商品スワップ取引については、市場相場変動によるリスクを有しております。 また、デリバティブ取引相手は、大手金融機関およびその子会社等に限定しており信用リスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 連結子会社の一部会社の取引は、基本方針および定められた権限に基づいて行われており、取引状況は定例的に開催される取締役会に報告されており、取引状況の把握ならびに必要な対応について協議されております。なお、連結子会社においては、各社の権限および取引限度額の定めに基づき取引の都度必要な手続きがとられております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度については、商品スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用していませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・ 受取変動	営業未払金	47		73
合計			47		73

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社の一部会社については、適格退職年金制度（複数事業主制度の企業年金を含む）と退職一時金制度を併用して採用しており、他の連結子会社は退職一時金制度のみ採用しております。</p> <p>（要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項）</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">9,010百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">8,674百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 1.2%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,265百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（ + + ）</td> <td style="text-align: right;">2,919百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,924百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)エスラインギフを除く連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)エスラインギフを除く連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(期首時点において適用した割引率)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	年金資産の額	9,010百万円	年金財政計算上の給付債務の額	8,674百万円	差引額	336百万円	退職給付債務	4,265百万円	未認識数理計算上の差異	484百万円	年金資産	861百万円	差引（ + + ）	2,919百万円	前払年金費用	5百万円	退職給付引当金	2,924百万円	勤務費用	270百万円	利息費用	80百万円	期待運用収益	17百万円	数理計算上の差異の費用処理額	81百万円	退職給付費用	414百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	(期首時点において適用した割引率)	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>（要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項）</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">7,171百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">8,821百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 1.3%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,226百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（ + + ）</td> <td style="text-align: right;">2,971百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,976百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)エスラインギフを除く連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)エスラインギフを除く連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	年金資産の額	7,171百万円	年金財政計算上の給付債務の額	8,821百万円	差引額	1,650百万円	退職給付債務	4,226百万円	未認識数理計算上の差異	261百万円	年金資産	993百万円	差引（ + + ）	2,971百万円	前払年金費用	5百万円	退職給付引当金	2,976百万円	勤務費用	236百万円	利息費用	78百万円	期待運用収益	13百万円	数理計算上の差異の費用処理額	102百万円	退職給付費用	403百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
年金資産の額	9,010百万円																																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	8,674百万円																																																																										
差引額	336百万円																																																																										
退職給付債務	4,265百万円																																																																										
未認識数理計算上の差異	484百万円																																																																										
年金資産	861百万円																																																																										
差引（ + + ）	2,919百万円																																																																										
前払年金費用	5百万円																																																																										
退職給付引当金	2,924百万円																																																																										
勤務費用	270百万円																																																																										
利息費用	80百万円																																																																										
期待運用収益	17百万円																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	81百万円																																																																										
退職給付費用	414百万円																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	2.0%																																																																										
(期首時点において適用した割引率)	2.0%																																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																										
年金資産の額	7,171百万円																																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	8,821百万円																																																																										
差引額	1,650百万円																																																																										
退職給付債務	4,226百万円																																																																										
未認識数理計算上の差異	261百万円																																																																										
年金資産	993百万円																																																																										
差引（ + + ）	2,971百万円																																																																										
前払年金費用	5百万円																																																																										
退職給付引当金	2,976百万円																																																																										
勤務費用	236百万円																																																																										
利息費用	78百万円																																																																										
期待運用収益	13百万円																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	102百万円																																																																										
退職給付費用	403百万円																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	2.0%																																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,182百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>営業未払金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">580百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,312百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,960百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">2,117百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,837百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,035百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,837百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">31.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">314.4%</td></tr> <tr><td>欠損金の繰戻しによる還付税額</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金	2百万円	賞与引当金	89百万円	退職給付引当金	1,182百万円	役員退職慰労引当金	74百万円	営業未払金	40百万円	未払事業税	1百万円	未実現利益	99百万円	繰越欠損金	242百万円	その他	580百万円	繰延税金資産小計	2,312百万円	評価性引当額	1,960百万円	繰延税金資産合計	352百万円	固定資産圧縮額	2,117百万円	その他有価証券評価差額金	31百万円	繰延ヘッジ損益	41百万円	繰延税金負債合計	2,190百万円	繰延税金負債の純額	1,837百万円	流動資産 繰延税金資産	45百万円	固定資産 繰延税金資産	170百万円	流動負債 繰延税金負債	18百万円	固定負債 繰延税金負債	2,035百万円	繰延税金負債の純額	1,837百万円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割等	31.3%	評価性引当額の増減額	314.4%	欠損金の繰戻しによる還付税額	45.4%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	340.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,215百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>営業未払金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,328百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,988百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮額</td><td style="text-align: right;">2,266百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,354百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,014百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,214百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,014百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5%</td></tr> </table>	貸倒引当金	2百万円	賞与引当金	120百万円	退職給付引当金	1,215百万円	役員退職慰労引当金	69百万円	営業未払金	55百万円	未払事業税	20百万円	未実現利益	99百万円	繰越欠損金	279百万円	その他	465百万円	繰延税金資産小計	2,328百万円	評価性引当額	1,988百万円	繰延税金資産合計	339百万円	固定資産圧縮額	2,266百万円	その他有価証券評価差額金	57百万円	繰延ヘッジ損益	30百万円	繰延税金負債合計	2,354百万円	繰延税金負債の純額	2,014百万円	流動資産 繰延税金資産	33百万円	固定資産 繰延税金資産	176百万円	流動負債 繰延税金負債	9百万円	固定負債 繰延税金負債	2,214百万円	繰延税金負債の純額	2,014百万円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	3.8%	評価性引当額の増減額	2.1%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%
貸倒引当金	2百万円																																																																																																																										
賞与引当金	89百万円																																																																																																																										
退職給付引当金	1,182百万円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	74百万円																																																																																																																										
営業未払金	40百万円																																																																																																																										
未払事業税	1百万円																																																																																																																										
未実現利益	99百万円																																																																																																																										
繰越欠損金	242百万円																																																																																																																										
その他	580百万円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,312百万円																																																																																																																										
評価性引当額	1,960百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	352百万円																																																																																																																										
固定資産圧縮額	2,117百万円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	31百万円																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	41百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	2,190百万円																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,837百万円																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	45百万円																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	170百万円																																																																																																																										
流動負債 繰延税金負債	18百万円																																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	2,035百万円																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	1,837百万円																																																																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%																																																																																																																										
住民税均等割等	31.3%																																																																																																																										
評価性引当額の増減額	314.4%																																																																																																																										
欠損金の繰戻しによる還付税額	45.4%																																																																																																																										
その他	2.2%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	340.2%																																																																																																																										
貸倒引当金	2百万円																																																																																																																										
賞与引当金	120百万円																																																																																																																										
退職給付引当金	1,215百万円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	69百万円																																																																																																																										
営業未払金	55百万円																																																																																																																										
未払事業税	20百万円																																																																																																																										
未実現利益	99百万円																																																																																																																										
繰越欠損金	279百万円																																																																																																																										
その他	465百万円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	2,328百万円																																																																																																																										
評価性引当額	1,988百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	339百万円																																																																																																																										
固定資産圧縮額	2,266百万円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	57百万円																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	30百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	2,354百万円																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	2,014百万円																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	33百万円																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	176百万円																																																																																																																										
流動負債 繰延税金負債	9百万円																																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	2,214百万円																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	2,014百万円																																																																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																										
住民税均等割等	3.8%																																																																																																																										
評価性引当額の増減額	2.1%																																																																																																																										
その他	3.0%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%																																																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社の一部連結子会社では、東京都、大阪市その他の地区において、資産の有効活用を図るため賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は154百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,701	92	1,608	3,821

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
増加は、物流関連事業から賃貸等不動産への振替 27百万円
減少は、賃貸等不動産の減価償却費 120百万円
- 3 時価の算定方法は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が評価した鑑定評価額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	38,330	315	300	38,947		38,947
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	38,330	315	300	38,947		38,947
営業費用	37,467	190	258	37,917	610	38,527
営業利益	863	125	41	1,030	(610)	420
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	23,314	1,746	45	25,106	4,128	29,234
減価償却費	1,140	150	25	1,316	36	1,352
減損損失	409			409		409
資本的支出	1,864	138	30	2,032	281	2,314

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

事業区分	事業内容
物流関連事業	貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業 他
不動産関連事業	不動産賃貸事業
その他事業	バス事業

3 連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は610百万円で、その主なものは当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,128百万円で、その主なものは当社での余資運用資金(定期預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴い、「物流関連事業」の営業費用は0百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	物流関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	38,065	408	311	38,784		38,784
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	38,065	408	311	38,784		38,784
営業費用	36,836	233	249	37,319	546	37,866
営業利益	1,229	174	61	1,464	(546)	918
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	22,233	1,757	27	24,018	4,933	28,951
減価償却費	1,244	142	29	1,416	45	1,461
減損損失	6			6		6
資本的支出	394		12	407	559	967

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分

事業区分	事業内容
物流関連事業	貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業 他
不動産関連事業	不動産賃貸事業
その他事業	バス事業

3 連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は546百万円で、その主なものは当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,933百万円で、その主なものは当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等でありませ

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、関連当事者との取引に関して記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	630円06銭	1株当たり純資産額	659円38銭
1株当たり当期純損失金額	19円38銭	1株当たり当期純利益金額	34円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	14,076	14,698
普通株式に係る純資産額 (百万円)	13,471	14,092
差額の主な内訳 (少数株主持分) (百万円)	605	605
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,753	21,753
普通株式の自己株式数 (千株)	372	382
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	21,381	21,371

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書の当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (百万円)	414	741
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (百万円)	414	741
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,400	21,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エスライン九州	第1回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 3月31日	10		年0.75	無担保社債	平成21年 3月31日
合計			10				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,990	1,200	0.937	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,118	581	1.285	
1年以内に返済予定のリース債務	32	46		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	628	330	1.252	平成23年4月13日 ~ 平成24年9月15日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	123	133		平成23年4月6日 ~ 平成26年9月10日
その他有利子負債				
合計	3,893	2,292		

(注) 1 「長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)」の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	302	28		
リース債務	46	43	40	4

- 2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 「リース債務」の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益 (百万円)	9,118	9,622	10,035	10,007
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	13	245	845	245
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	62	107	574	121
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	2.90	5.01	26.87	5.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19	12
営業未収入金	1 22	1 23
繰延税金資産	17	-
関係会社短期貸付金	350	400
未収入金	1 1	-
その他	28	1 35
流動資産合計	439	471
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	901	971
関係会社株式	6,650	6,641
関係会社長期貸付金	2,351	2,339
その他	14	14
貸倒引当金	104	105
投資その他の資産合計	9,814	9,861
固定資産合計	9,814	9,861
資産合計	10,253	10,332
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1 14	1 16
未払金	1	1
未払法人税等	1	1
預り金	1	1
その他	0	2
流動負債合計	19	23
固定負債		
繰延税金負債	1,575	1,603
役員退職慰労引当金	138	122
固定負債合計	1,714	1,726
負債合計	1,733	1,750

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金		
資本準備金	2,812	2,812
資本剰余金合計	2,812	2,812
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
別途積立金	70	70
繰越利益剰余金	3,346	3,399
利益剰余金合計	3,767	3,820
自己株式	76	77
株主資本合計	8,442	8,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	88
評価・換算差額等合計	77	88
純資産合計	8,520	8,582
負債純資産合計	10,253	10,332

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	1 417	1 447
営業総利益	417	447
販売費及び一般管理費		
人件費	132	2 138
施設使用料	18	18
租税公課	2	1
広告宣伝費	0	0
旅費及び通信費	3	3
業務委託費	79	79
支払報酬	62	37
その他	14	14
販売費及び一般管理費合計	1 314	1 294
営業利益	102	153
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	22	19
その他	5	1
営業外収益合計	1 59	1 45
経常利益	162	198
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	0	1
関係会社株式評価損	31	14
投資有価証券評価損	5	4
その他	-	0
特別損失合計	38	20
税引前当期純利益	123	178
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	4	17
法人税等合計	5	18
当期純利益	117	159

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,938	1,938
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,938	1,938
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,812	2,812
資本剰余金合計		
前期末残高	2,812	2,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,812	2,812
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	351	351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	351	351
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	70	70
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70	70
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,335	3,346
当期変動額		
剰余金の配当	107	106
当期純利益	117	159
当期変動額合計	10	52
当期末残高	3,346	3,399
利益剰余金合計		
前期末残高	3,756	3,767
当期変動額		
剰余金の配当	107	106
当期純利益	117	159
当期変動額合計	10	52
当期末残高	3,767	3,820

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	71	76
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	76	77
株主資本合計		
前期末残高	8,437	8,442
当期変動額		
剰余金の配当	107	106
当期純利益	117	159
自己株式の取得	4	1
当期変動額合計	5	51
当期末残高	8,442	8,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	10
当期変動額合計	218	10
当期末残高	77	88
評価・換算差額等合計		
前期末残高	296	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	10
当期変動額合計	218	10
当期末残高	77	88
純資産合計		
前期末残高	8,733	8,520
当期変動額		
剰余金の配当	107	106
当期純利益	117	159
自己株式の取得	4	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	10
当期変動額合計	213	61
当期末残高	8,520	8,582

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="text-align: center;">時価のないもの 同左</p> <p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は総資産の5/100以下であるため、明瞭性の観点から当事業年度より流動資産の「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における金額は、0百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する区分掲記以外の債権債務は次のとおりであります。	1 関係会社に対する区分掲記以外の債権債務は次のとおりであります。
債権 営業未収入金 22百万円	債権 営業未収入金 23百万円
未収入金 1百万円	その他 0百万円
計 23百万円	計 23百万円
債務 営業未払金 2百万円	債務 営業未払金 4百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
銀行借入金等に対し次のとおり債務保証しております。	銀行借入金等に対し次のとおり債務保証しております。
(株)エスラインギフ 3,049百万円	(株)エスラインギフ 1,693百万円
(株)エスラインミノ 52百万円	(株)エスラインミノ 50百万円
(株)エスライン九州 33百万円	(株)エスライン九州 18百万円
(株)エスライン各務原 13百万円	(株)エスラインヒダ 10百万円
(株)エスラインヒダ 10百万円	(株)スリーエス物流 7百万円
(株)スリーエス物流 8百万円	(株)エスライン各務原 5百万円
(株)スワローセキュリティーサービス 0百万円	(株)スワローセキュリティーサービス 0百万円
計 3,166百万円	計 1,785百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との取引により発生した収益及び費用がそれぞれの科目に含まれております。	1 関係会社との取引により発生した収益及び費用がそれぞれの科目に含まれております。
営業収益 417百万円	営業収益 447百万円
業務委託費 79百万円	業務委託費 79百万円
施設使用料 18百万円	施設使用料 18百万円
受取利息 30百万円	受取利息 24百万円
2	2 引当金繰入額
	役員退職慰労引当金繰入額 2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	344,265	28,639		372,904

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	22,000株
単元未満株式の買取りによる増加	6,639株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	372,904	9,101		382,005

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	6,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,101株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	6,609
(2) 関連会社株式	32
計	6,641

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会社分割による子会社株式</td><td style="text-align: right;">1,547百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,575百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,557百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,575百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,557百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	41百万円	役員退職慰労引当金	55百万円	有価証券評価損	113百万円	繰越欠損金	17百万円	未払事業税	0百万円	繰延税金資産小計	227百万円	評価性引当額	210百万円	繰延税金資産合計	17百万円	会社分割による子会社株式	1,547百万円	その他有価証券評価差額金	27百万円	繰延税金負債合計	1,575百万円	繰延税金負債の純額	1,557百万円	流動資産 繰延税金資産	17百万円	固定負債 繰延税金負債	1,575百万円	繰延税金負債の純額	1,557百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会社分割による子会社株式</td><td style="text-align: right;">1,547百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,603百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,603百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,603百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,603百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	41百万円	役員退職慰労引当金	48百万円	有価証券評価損	28百万円	繰越欠損金	107百万円	未払事業税	0百万円	その他	0百万円	繰延税金資産小計	227百万円	評価性引当額	227百万円	繰延税金資産合計	百万円	会社分割による子会社株式	1,547百万円	その他有価証券評価差額金	55百万円	繰延税金負債合計	1,603百万円	繰延税金負債の純額	1,603百万円	固定負債 繰延税金負債	1,603百万円	繰延税金負債の純額	1,603百万円
貸倒引当金	41百万円																																																												
役員退職慰労引当金	55百万円																																																												
有価証券評価損	113百万円																																																												
繰越欠損金	17百万円																																																												
未払事業税	0百万円																																																												
繰延税金資産小計	227百万円																																																												
評価性引当額	210百万円																																																												
繰延税金資産合計	17百万円																																																												
会社分割による子会社株式	1,547百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	27百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,575百万円																																																												
繰延税金負債の純額	1,557百万円																																																												
流動資産 繰延税金資産	17百万円																																																												
固定負債 繰延税金負債	1,575百万円																																																												
繰延税金負債の純額	1,557百万円																																																												
貸倒引当金	41百万円																																																												
役員退職慰労引当金	48百万円																																																												
有価証券評価損	28百万円																																																												
繰越欠損金	107百万円																																																												
未払事業税	0百万円																																																												
その他	0百万円																																																												
繰延税金資産小計	227百万円																																																												
評価性引当額	227百万円																																																												
繰延税金資産合計	百万円																																																												
会社分割による子会社株式	1,547百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	55百万円																																																												
繰延税金負債合計	1,603百万円																																																												
繰延税金負債の純額	1,603百万円																																																												
固定負債 繰延税金負債	1,603百万円																																																												
繰延税金負債の純額	1,603百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">46.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.5%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額の増減額	10.6%	その他	0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">39.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">9.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.4%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額の増減額	9.5%	その他	0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5%																												
法定実効税率	39.8%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.5%																																																												
住民税均等割等	0.8%																																																												
評価性引当額の増減額	10.6%																																																												
その他	0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8%																																																												
法定実効税率	39.8%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.4%																																																												
住民税均等割等	0.5%																																																												
評価性引当額の増減額	9.5%																																																												
その他	0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	398円51銭	1株当たり純資産額	401円58銭
1株当たり当期純利益金額	5円50銭	1株当たり当期純利益金額	7円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	8,520	8,582
普通株式に係る純資産額 (百万円)	8,520	8,582
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,753	21,753
普通株式の自己株式数 (千株)	372	382
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	21,381	21,371

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書の当期純利益 (百万円)	117	159
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	117	159
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,400	21,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)大垣共立銀行	842,281	272
(株)マキタ	63,800	196
(株)十六銀行	297,572	110
イオン(株)	51,618	54
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	97,890	47
有楽土地(株)	99,000	38
(株)文溪堂	30,100	27
(株)ダイショー	41,760	21
名工建設(株)	38,335	20
日本自動車ターミナル(株)	17,180	17
その他(36銘柄)	714,332	160
計	2,293,869	967

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
聖徳太子 ゴールドマン・サックス 日本バランス・ファンド	492口	3
計		3

【有形固定資産等明細表】

有形固定資産等が無いいため、記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	104	16		15	105
役員退職慰労引当金	138	2	17		122

(注) 「貸倒引当金」の「当期減少額」の「その他」欄は、財政状態の悪化により財政状態にもとづき個別に引当計上を行い、その後財政状態が改善したため取崩を行ったものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
普通預金	12
別段預金	0
合計	12

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エスラインギフ	23
合計	23

なお、営業未収入金の回収状況および滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
22	461	461	23		

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額は消費税等を含めて記載しております。
2 「次期繰越高」はグループ会社に対するもので、「回収率」および「滞留期間」は算出しておりません。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)エスラインギフ	5,782
(株)スワロー急送	100
(株)エスラインヒダ	98
(株)エスライン各務原	88
(株)エスライン九州	85
その他	486
合計	6,641

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)エスラインギフ	2,000
(株)エスライン奈良	142
(株)スワロー物流大阪	103
(株)エスライン九州	59
(株)スリーエス物流袋井	34
合計	2,339

営業未払金

相手先	金額(百万円)
(株)エスラインギフ	4
その他	11
合計	16

繰延税金負債

繰延税金負債は、1,603百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税等の額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。電子公告は、当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりである。(http://www.sline.co.jp/)ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月11日東海財務局長に提出。

第71期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月13日東海財務局長に提出。

第71期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象（固定資産の売却））の規定に基づく臨時報告書

平成21年7月21日東海財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月10日、平成21年8月10日、平成21年9月10日、平成21年10月9日、平成21年11月10日、平成21年12月10日、平成22年1月8日、平成22年2月10日、平成22年3月10日、平成22年4月9日、平成22年5月10日及び平成22年6月10日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社エスライン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	安 藤 泰 行
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	堀 幸 造
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	豊 田 裕 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスライン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスラインの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスラインが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社エスライン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	豊田 裕一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩田 国良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスライン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスラインの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エスラインが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日より、グループの業務全般に係る新たな経営管理情報システムを稼働している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社エスライン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 安 藤 泰 行
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 堀 幸 造
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 豊 田 裕 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスラインの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社エスライン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 安 藤 泰 行
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 豊 田 裕 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 岩 田 国 良
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスラインの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスラインの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。